

第4章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

■ 令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設の復旧

オール佐久で取り組む復旧・復興の着実な推進

○ 被災した農業生産基盤の早期復旧

- ・ 千曲川及び支流河川の氾濫により被災した頭首工の復旧（通水）（234 か所） 3月末見込
- ・ 河川の堤防決壊等により農地に堆積した土砂の撤去及び畦畔の復旧（540ha） 3月末見込
- ・ 農業施設（105 件）と農業機械（267 件）の復旧

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	7人	4人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	45億円	*41億円	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279t	327,279t	329,587t	327,279t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数（累計）	—	3施設	6施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	240ha	198ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	70頭	61頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数（累計）	—	1か所	1か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	—	10施設	14施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数	—	4組織	3組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	4,903ha	4,410ha	5,438ha
	定年等帰農者数	16人	56人	177人	76人

※果樹・花きの産出額は2019年のデータ

重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

○ 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成

- ・ 果樹・花きの担い手を確保・育成するため、誘致活動の実施及び地域版経営指標の作成
- ・ 減少傾向にあるカーネーション就農者を掘り起こすため、就農相談会等の実施

○ 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援

- ・ 次代の農業を担う農業者を育成するため、農業次世代人材投資事業を活用した新規就農者の早期経営安定と経営改善に向けた面談（随時）、スキルアップ講座（3回・20名）、簿記講座の開催（8回・13名）

○ 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上

- ・ 若い担い手グループへの技術指導の実施（果樹6回・花き1回）

○ 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承

- ・ ももせん孔細菌病防除の徹底に向けた実証園の設置（1か所）
- ・ 新しい化栽培技術等を活用したシナノリップ等オリジナル有望品種の導入支援（1.3ha）



【もも せん孔細菌病防除実証園】

- ・ カーネーション2番花の切花率向上を図るため、電照試験ほ場の設置（2か所）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 農業労働力確保に係るハローワークと連携した個別相談会の開催（2回）
- ・ 国支援事業の積極的な活用による経営継続支援（経営継続補助金申請者支援（1次56名・2次65名））
- ・ 直売所等へ情報提供（計12回・41直売所）

重点取組 2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
 - ・ 新品目等複合経営モデル検討に向けた新品目導入先進経営体の実態把握促成アスパラガス栽培導入（4経営体）ネギ導入（3経営体）
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
 - ・ 野菜の安定流通に向けた、鮮度保持施設等の機能強化を支援（2か所）
- 業務需要や市場ニーズなど新たな付加価値を生む品目の生産振興
 - ・ 秋冬期の候補品目であるアスパラガス伏せ込み促成栽培実証ほ場の設置（1か所）



【促成アスパラガス栽培現地実施】

重点取組 3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産業の振興

- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
 - ・ 地域の実情に即した米の需給のため、新規需要米等へ新品種（つきあかり）の導入に向けた支援（現地実証圃場設置：5圃場）
- 生乳生産性の向上や飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
 - ・ 牛群ドッグ等を活用した効率的な飼養管理の改善（7戸）
- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応
 - ・ 豚熱等特定家畜伝染病を想定した防疫演習の実施（1回）及び経口ワクチン散布（3市町村・2回散布・5,320個）



【牛群ドッグの実施】

重点取組 4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
 - ・ 農業用水の安定供給確保と地域の防災機能及び安全性確保のための改修の実施（1か所）
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
 - ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備事業を計画している市町村が策定する営農計画への技術的支援（2か所）



【御牧原 2 号幹線管水路更新】

重点取組 5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
 - ・ 新たな花き需要を創出するため、フラワーアレンジメント教室の開催（9校・303名）



【フラワーアレンジメント教室】

重点取組 6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
 - ・ 新たに活動に取り組む市町村や組織の支援による取組面積拡大（1組織・102ha）
- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援
 - ・ 退職就農希望者等多様な年齢層に対する野菜栽培セミナーの開催（セミナー8回・18名）
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
 - ・ 補助事業等を活用したわなの設置、侵入防止柵の整備の実施（4市町村等）



【野菜栽培セミナー】

(2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設の復旧 営農継続に向けた農地・農業用施設の早期復旧と経営支援

- **農地・農業用施設の早期復旧**
 - ・市町村が行う災害復旧事業の技術的支援として、管内4市町村への出張相談や設計書審査(165件)、計画変更手続き(27件)を実施
 - ・頭首工などの早期復旧を図るため、河川法手続き協議・相談を実施(28回)
 - ・パイプハウスなどの農業生産施設や農業用機械施設の復旧を支援(2市・73経営体)
- **相談窓口の設置による営農相談**
 - ・被災農業者の経営相談(13件)対応や通水不能地への大豆・そば・飼料作物の作付けを推進

達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	18人	12人	18人
	中核的経営体数	442経営体	507経営体	518経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	212ha	203ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	4件	5件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	90ha	80ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	75%	76%	78%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	80ha	50ha	100ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	20億円	19億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60店舗	70店舗	72店舗	74店舗
5	ため池の耐震対策実施箇所数	0か所	18か所	18か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	300km	302km	310km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	5,500ha	5,593ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	105ha	108ha	110ha

重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

- **里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに、早期に自立する農業者への支援**
 - ・就農相談面接会(新規6名)や就農者支援セミナーを開催(15名)
 - ・新規就農里親研修事業(1名)や農業次世代人材力投資事業(準備型1名・経営開始型4市町村45名)により、研修や経営確立を支援
- **人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援**
 - ・市町村の地域懇談会等への参加や取組状況の情報交換等を行い、人・農地プランの実質化を支援
- **定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援**
 - ・農業経営士・農業士と合同で農業振興研究懇談会を開催(1回・18名)
 - ・農業経営サポート事業対象者(13名)に対して、課題解決に向けた支援を実施



【就農者支援セミナー】

重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

- **園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化**
 - ・一等米比率99%以上確保のための栽培研修会を実施(3回・150人)
- **地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化**
 - ・市町村・JA等と連携し、経営所得安定対策の活用を図り、主食用米の適正生産を推進
 - ・転作作物の指導会・検討会を開催(小麦:1回20名・そば:1回8人)



【経口ワケチン散布】

○ 農場HACCPや畜産GAP等の取組への支援

- ・ 農場HACCPの維持、改善に向けて、検討会等を開催（3農場）
- ・ 飼養衛生管理基準に合った養豚農場の衛生管理強化に必要な機材・設備を補助事業により支援（2農場）
- ・ 豚熱対策として、養豚へのワクチン接種、野生イノシシへの経口ワクチン散布を実施（120か所）

重点取組3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

○ ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進

- ・ アスパラガス茎枯病対策や長期どり推進のため、雨よけハウスの導入（18a）を支援
- ・ ブロッコリーの春作型の前進化を図るため、被覆資材を活用した実証ほ設置（2カ所）し、資材の有効性及び作型の前進を確認



【クイーンルージュ®
品種検討会】

○ ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進

- ・ ナガノパープル等の裂果対策講習会（4会場・計100名）や、クイーンルージュ®の定植講習会（3会場）と品種検討会（3会場）を開催
- ・ シナノリップの収穫前の栽培管理講習会の開催（1回）と消費宣伝会を実施（1回）

○ 防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導

- ・ 防ひょうネット及び簡易雨よけ施設の導入推進啓発の実施（4会場、計100名）

重点取組4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化

- ・ 直売所の魅力アップを図るため、専門コーディネーターを活用し、店舗レイアウト・陳列等の改善提案（2店舗）とセミナーを開催（1回）

○ 直売所GAPの実践を通じた安全安心な直売所の魅力アップ

- ・ 直売所・加工所事業者、6次産業化取組事業者を対象にHACCP研修会を開催（2回）

○ 伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進

- ・ 花とふれあう花育教室により、小学生を対象に花き栽培ほ場見学と生け花教室を実施（延べ12名）
- ・ 管内中学校で信州プレミアム牛肉を用いた給食提供と生産者の食育授業を実施（給食提供646人）



【直売所魅力アップセミナー】

重点取組5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

○ 地域のニーズに応じた農地の条件整備

- ・ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備を実施（2地区）

○ 少雨地域における農業用水の安定供給

- ・ 農業用水の安定供給を維持するため、農業水利施設の機能保全計画に基づく対策工事を実施（5地区）

○ ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進

- ・ ため池の計画的な耐震化工事の実施（8地区）と、ため池耐震化のソフト対策として、ハザードマップ策定を支援（1地区）



【塩田地区 手洗池の耐震化工事】

重点取組6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

○ 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援

- ・ 多面的機能支払交付金や中山間地域農業直接支払交付金を活用した農地や農業用水等の維持・保全に取組む組織の支援（多面的38組織・中山間82集落協定）
- ・ 棚田保全のため行う、都市農村交流活動等への支援（1組織）

○ 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進

- ・ ワイン用ぶどう生産者等を対象に技術セミナーを開催（1回・40名）
- ・ ワイン用ぶどうのトレリスや農業用機械の導入を支援（8取組主体）



【パートナーシップ
協定締結（稲倉）】

(3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	中核的経営体数	519 経営体	549 経営体	569 経営体	569 経営体
	45歳未満の新規就農者数(単年度)	13人	13人	13人	14人
2	セルリーの出荷数量	9,000 t	9,000 t	7,782 t	9,000 t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040 千本	3,200 千本	2,520 千本	3,300 千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	40.9km	40.5km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	97%	90%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0 km	75.2km	72.0km	75.3km
4	環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	92ha	94ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	2件	6件	3件
5	直売所売上額	17億円	19億円	24億円	20億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	9件	7件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,843ha	2,754ha	2,945ha
	農業用水を活用した小水力発電箇所数	1か所	4か所	4か所	3か所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0か所	3か所	3か所	2か所

重点取組1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- **人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成**
 - ・ 人・農地問題解決加速化支援事業補助金を活用し、人・農地プランの実質化を図った(茅野市9地区)
- **就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進**
 - ・ 就農支援連絡会議(2回)により、市町村・JA等関係機関と情報を共有
 - ・ 里親及び研修生の巡回訪問や集合研修(3回)による基礎技術習得支援及び就農準備支援を実施
- **諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立**
 - ・ 重点対象8名に対し、定期巡回・先輩農家視察等により個別課題解決を支援



【重点対象(花き)の定期巡回】

重点取組2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- **高温期における野菜の生産安定対策の推進**
 - ・ セルリー芯なし症状発生要因の解析調査を実施(3戸3作型)
 - ・ 夏秋イチゴの出荷ピーク分散を目指した中休み処理を1か所で実証
- **ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策**
 - ・ ブロッコリー黒すす病やコナガ等の発生状況確認と防除指導を実施
 - ・ テンサイシストセンチュウの防除効果確認調査(164ほ場)・新規発生ほ場の防除支援・技術相談・まん延防止機器導入支援を実施
- **トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化**
 - ・ トルコギキョウ立ち枯れ症状に対するエタノールを活用した土壌還元消毒試験ほ1か所を設置し、効果を確認
 - ・ 防虫ネットによるキクのアザミウマ類の侵入阻止試験ほを1か所設置し効果を確認
- **基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保全管理**
 - ・ 「大河原堰」の要改修区間の改修工事を実施(実施延長L=0.5km)
 - ・ 「滝之湯堰」の要改修区間の改修計画を策定(計画延長L=1.5km)



【エタノールを活用した土壌還元消毒】

重点取組 3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- **水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上**
 - ・ 難防除雑草シズイに対する体系防除剤（2か所）の効果確認の実施
 - ・ 奨励品種決定は（諏訪市）及び原村試験地の水稲生育データを栽培指導会等で活用
- **りんご等果樹類の生産性向上と高品質化**
 - ・ 諏訪地域オリジナル品種「すわっこ」の熟度調査を実施し、生産者へ情報提供
- **畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備**
 - ・ 高病原性鳥インフルエンザを想定し、情報伝達と防疫服着脱の研修会（1回）を実施
- **中山間地域における老朽化が著しい農業用施設の整備・更新と保安全管理**
 - ・ 農業水利施設の個別施設計画の策定（5路線 策定延長 L=6.9km）

重点取組 4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- **輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大**
 - ・ パセリの改良版肥料の特性について周知と利用を推進
- **主要品目を対象とした環境にやさしい病害虫防除技術の確立**
 - ・ フェロモントラップを7か所（果樹2か所・野菜3か所・花き2か所）設置し、関係機関や農業者に情報を提供
- **環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援**
 - ・ 環境にやさしい農産物認証栽培面積 94.1ha、環境保全型農業直接支払交付金対象面積 12.0ha
 - ・ 新たに3事業者がGAPを取得。新規就農者講座等でGAPに対する基本的事項を説明



【フェロモントラップ調査】

重点取組 5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- **児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進**
 - ・ 新型コロナウイルスの影響で中止
- **消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援**
 - ・ 管内直売所に対し、調査票等による販売状況等の現状調査を実施、また、直売所等を対象に食品衛生に関する講習会を実施

重点取組 6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- **多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造**
 - ・ 【中山間直払】市町村と連携し、第5期対策の協定締結（48集落 1,013ha）を支援
 - ・ 【多面的支払】市町村と連携し、農地・農業用施設の維持に係る活動を支援（43組織・2,446ha）
- **野生鳥獣被害防止対策の推進**
 - ・ ニホンザル行動調査に基づくR3年度の侵入防止柵設置に向け、専門家を招いての現地検討の実施を支援
- **農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用**
 - ・ 市町村、水路管理者と連携した情報提供の実施



【共同活動（農道の管理）】

(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	19 組織	18 組織	20 組織
	新規就農者数 (45 歳未満、単年度)	19 人	21 人	10 人	21 人
2	高密度播種育苗による栽培面積	0 ha	100 ha	79 ha	120 ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6 ha	215 ha	245 ha	242 ha
	そばの作付面積	922 ha	970 ha	980 ha	1,000 ha
3	生乳生産量	20,000t	20,600t	17,249t	21,000t
	1戸当たり飼養頭数	35.3 頭	52 頭	53.8 頭	55 頭
	稲WC S の生産面積	94 ha	98 ha	85.9 ha	100 ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5 ha	11 ha	10.9 ha	12 ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (2ha/年・累計)	2 ha	6 ha	2.8 ha	10 ha
	ブロッコリーの栽培面積	84 ha	90 ha	83 ha	90 ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59 ha	74 ha	72 ha	82 ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高1億円以上)	4 か所 1,493 百万円	5 か所 1,850 百万円	4 か所 1,593 百万円	5 か所 1,900 百万円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	72 店舗	83 店舗	83 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876 ha	8,391 ha	6,891ha	8,625 ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	44 百万円	45 百万円	39 百万円

重点取組 1 : 集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 経営の効率化をめざした集落営農組織間におけるヒト・モノのネットワークの構築
 - ・ 共同利用、作業受託のモデル集団作りを支援 (2 法人)
- 園芸品目の導入等による多様な集落営農の展開
 - ・ 品目導入に向けた試作支援 (3 法人)
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
 - ・ 新規就農促進連絡会議 (2 回) の開催による相談員の資質向上と地域の受入体制整備、関係機関が連携し円滑な就農を支援



【集落営農組織間による作業受託試験】

重点取組 2 : 実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 環境にやさしい農産物認証の取得などによる付加価値の高い米生産の推進
 - ・ 環境にやさしい農産物認証 (18 件)・原産地呼称管理制度 (4 件) の認証取得及び環境保全型農業直接支払事業 (7 市町村) の取組を支援
- 米の所得確保のために、ICT 技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
 - ・ 自動運転トラクター、収量コンバイン、自動給水栓、ラジコン式畦畔草刈り機等省力化機械の導入効果を伊那市で実証 (実演会 2 回)
 - ・ 育苗、田植コストを削減する高密度播種育苗技術の普及拡大に向けて、新規導入経営体へ技術支援 (現地試験ほ 2 か所)
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備の実施 (1 地区) 及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備を実施 (2 地区)



【ラジコン式畦畔草刈り機実演会】

重点取組3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

○ 発情発見システムなど酪農ICT技術の導入による生産効率の向上

- ・ ICT導入農家の利用状況調査（1回）及び導入希望農家への情報提供、スマート畜産普及推進事業へ推薦（3戸）

○ 支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援

- ・ クラスタ事業を通じて規模拡大に取り組む酪農家1戸に対し、定期的な検討会を開催し、経営を支援（毎月1回）

○ 防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止

- ・ 畜産農家への立入検査による飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫演習の開催（1回）により防疫体制を強化



【家畜防疫演習】

重点取組4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

○ 日本一のアルストロメリア産地の発展に向け、高単収品種の導入や地冷、炭酸ガス施用技術の定着

- ・ 冬季の夜温管理方法による暖房費削減効果を検討するため、変温管理試験を実施（伊那市、現地試験ほ1か所）

○ 露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大

- ・ 簡易ポット診断による根こぶ病の発病可能性評価を検討し、耕種的防除方法の効果を確認

○ 果樹の県オリジナル品種の推進

- ・ りんご「シナノリップ」の側枝確保を目的とした試験を実施し、目傷とビーエー液剤散布による一定の効果を確認（箕輪町、中川村各1か所）



【「シナノリップ」側枝確保試験】

重点取組5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

○ 地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進

- ・ 「おいしい信州ふード」SHOPの情報更新及び連絡体制を構築するとともに、SNS・ブログ等での情報発信（4回）

○ 地域農業への理解を深める食農教育の推進と人材育成

- ・ 地域の農産物の魅力や食の大切さを伝える食育を支援（1回）

○ 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化

- ・ 直売所職員等を対象とした食品衛生法の一部改正に係る研修会を開催（参加者47名）



【生産者による食育授業】

重点取組6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

○ 中山間地等の農村環境を保全・維持するため、多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用した取組を支援

- ・ 中山間地等の農村環境を保全・維持するため、中山間地域等直接支払事業を活用した取組を支援（11集落を巡回）

○ 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣対策の実施

- ・ サルの生態や追い払いに関する研修会を開催（2地区、計4回）

○ 豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修

- ・ 県営農業農村地域防災減災事業によるため池、水路等の改修（5地区）及び、高速道路を跨ぐ水路橋の耐震補強・改修を実施（5地区）



【花の里地区 水路橋内面補修後】

(5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！農から始まる新しい交流文化～

■ 達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	28人	24人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	5人	12人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	534ha	534ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	30ha	45ha	25ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	34ha	36.1ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	25ha	34.5ha	26ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	854頭/年	954頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	14種類	14種類	13種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	3件	4件	4件
5	都市農村交流人口(単年度)	193,755人	207,500人	29,377人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	8か所	9か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	1か所	5か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,859ha	2,333ha	2,993ha

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

- 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
 - ・スキルアップセミナーの開催(農業等基礎講座5・簿記等専門講座4・計16回)
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上
 - ・農業経営者総合サポート事業による伴走支援(対象経営体23戸に対し延べ66回)
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるUIターンを含む定年帰農者への支援の充実
 - ・JAとの共催による帰農塾の開催(基礎講座5回・専門講座6コース・合計28回・受講者24人)



【帰農塾閉講式】

重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- シナノリップなどリンゴの新品種を含めた県オリジナル品種の戦略的拡大
 - ・管内全域を対象にシナノリップの地色を活用した収穫判断による適期収穫講習会の開催(参加者30人)
- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
 - ・食品衛生法改正に対応するための研修会等(2回)及び市田柿の栽培・加工研修会の開催(1回)
- りんご新しい化栽培やなしジョイント仕立て栽培など省力化と生産性向上の推進
 - ・なしのV字ジョイント仕立て導入ほ場の巡回(2か所・2回)及び栽培技術指導の実施
- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化
 - ・シャインマスカット研究会の指導会の開催(凍害対策、幼木管理、生理障害・病害対策、適期収穫3回)



【シャインマスカットの研究会】

重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
 - ・雨よけ栽培と養液土耕栽培推進資料を用いて、講習会などの機会を通じて雨よけ施設等の導入を啓発(8回)

○ **ダリア等 200 種類以上の多品目花き生産への支援**

- ・ダリアの生産性の向上に向け夏期の高温障害対策として細霧冷房効果を確認

○ **県内一の茶産地の維持**

- ・摘採講習会（4月上旬 50 人）、整枝講習会（6月下旬 54 人）及び春整枝講習会（3月中旬 13 会場 73 人）実施

○ **需要に即したきのこ生産**

- ・4～6月、9～12月、2～3月に毎週4件のキノコバエ発生状況を調査



【きゅうりハウスの細霧冷房】

○ **信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大**

- ・農場HACCPの意義啓発のため、信州あんしん農産物（牛肉）生産認定農場（35 戸）の巡回により衛生管理指導を行うとともに、1 戸で認証取得に向けた支援を実施

○ **ICT等新技術の導入検討**

- ・水田センサー、果実非破壊糖度計、牛発情発見システム等の「お試し導入」を通じた効果実証検討

重点取組 4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

○ **シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大**

- ・シードル生産者の生産に係る状況・意向把握（5 件）及びシードル導入（委託醸造）希望者の経営指標の作成支援

○ **伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導**

- ・伝統野菜カードの作成（14 種類）
- ・ていざなす生産者組織を対象としたレストランのシェフによる新しい食べ方提案の指導会を実施



【ていざなす生産者組織への新しい食べ方提案】

○ **食品産業との連携への支援**

- ・加工品開発のため、夏秋いちごの生産者が開発した商品を振興局の記者会で取り上げ商品化を支援

重点取組 5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

○ **市田柿など地域特産品のレシピ開発や料理講座等への支援**

- ・市田柿のPRのためのポスター掲示やリーフレットの配布

○ **交流人口増加を見据えた地元農畜産物のPRと「観光+農業」の推進**

- ・新しい担い手として地域との連携を希望しているゲストハウスオーナー5人に対し、ニーズの聞き取りや意見交換会を実施



【市田柿PRポスター】

重点取組 6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

○ **企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地活用の最適化の推進**

- ・人・農地プランの実質化のため、全市町村を対象に相談活動を実施し、49 のプランを実質化

○ **農村の持つ多面的機能の維持や小水力発電など地域資源の活用促進**

- ・多面的機能支払交付金については、12 市町村 1,942ha を対象に交付金を交付し、農業生産基盤等の維持活動を支援



【塗装した生田寺沢水管橋】

- ・中山間地域直接支払事業交付金を活用し、全市町村 857.6ha で中山間農用地の保全を支援

○ **農業用施設の長寿命化及び農村の防災対策の推進**

- ・期間内整備量6か所のうち、3か所の水路補修工事を実施し、累計で5か所が完了

(6) 木曾地域 ～木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	新規就農者数(45歳未満・計画期間の累計)	8人	10人	12人	10人
	定年等帰農者の数(計画期間の累計)	6人	9人	9人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万c/s	40万c/s	29.5万c/s	40万c/s
	御嶽はくさい出荷額	4.6億円	5.3億円	4.8億円	5.3億円
	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	5.80頭	6.35頭	6.00頭
3	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	9品目	5品目	9品目
	米の1等米比率	63%	88%	68.6%	90%
4	GIすんきの製造量	0t(37.7t*)	46t	25t	50t
	6次産業による商品化数	7	10	10(1増)	12
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	14,200千円	13,359千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	40ha	15.1ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動面積	389ha	389ha	370ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の活動面積	346ha	346ha	271ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	819ha	820ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	32.0kw	34.4kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	—	—	2箇所	2箇所

※2016年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

○ 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進

- ・ 県アグリウォッチング事業等を活用した管内高校が地域の農業法人との交流で、農業の魅力を体験(1校延べ36人参加)

○ 里親支援事業等を活用した新規就農者の育成

- ・ 里親研修生の巡回指導及び就農計画の作成支援と新規就農後の営農計画の進捗管理を指導(R2年新規就農木祖村1人・木曾町1人)

○ 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農等の支援

- ・ 定年帰農者等を対象に農業入門講座を開催し就農に必要な技術習得を支援、基礎講座(3回)、実践講座(2回)、現地視察(1回)(延べ48人受講)



【アグリウォッチング事業での研修】

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

○ 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり

- ・ はくさい農家のアシストスーツ利用による労働負荷軽減効果を、アンケートにより確認しメーカーへ改善点を提案(7月～・木曾町2人・木祖村5人)

○ 御嶽はくさい農家の経営安定指導

- ・ 基幹的な御嶽はくさい農家の課題解決へ向け、重点支援チームによる巡回指導を実施(木曾町3戸・木祖村3戸)

○ 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討

- ・ コナガフェロモントラップを設置し(木祖村3か所・木曾町開田3か所)捕殺数を調査(3月～10月・毎3回)、結果を栽培農家・JAへ周知し適期防除を支援(21回)

○ 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保

- ・ 就農1年目、6年目の畜産農業者へ飼養技術・経営支援と営農計画の進捗管理を実施し出荷頭数の目標を達成(1年目木祖村1人・6年目木曾町1人・30頭/年出荷)
- ・ 南木曾町畜産クラスター計画の作成を支援し、同町の協議会が設立(10月1日)

重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- **消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討**
 - ・ 啓翁桜の試験圃場（定植3年目）で収穫試験を行い環状剥離、薬剤処理による花芽形成の効果を確認（大桑村）
 - ・ サヤインゲンの収穫調製作業の効率化のために動画を撮影し、改善点を提案
- **害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上**
 - ・ 斑点米対策のためJAと連携した指導会を開催（5町村）。農業共済で導入した産業用マルチローターの防除効果を確認。令和2年度新たに稼働した乾燥調製施設の1等米比率の確認（該当施設の1等米87%）

重点取組4：木曾の本物を味わう食と食し方の提供

- **すんきの原料であるかぶ菜の品質向上・生産拡大**
 - ・ かぶ菜2種類の系統維持のため県原種センターへ種子保存を委託。6種類の栽培・系統維持への課題を生産者から確認
 - ・ 「芦島かぶ」の伝承地栽培認定を支援し、同認定を取得
- **木曾ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化**
 - ・ 食育事業「木曾牛給食の日」に管内小・中学校に木曾牛を食材として提供し、木曾子牛の産地をPR（18校1,654人）



【木曾牛を利用したメンチカツの給食】

重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- **捕獲・防除・環境整備を組合せた野生鳥獣被害対策支援**
 - ・ 電気柵点検・設置研修会での効果的対策の実施（南木曾町・木祖村・玉滝村・大桑村）
- **荒廃農地解消の取組支援**
 - ・ ヒペリカムの芽整理講習会と啓翁桜花の芽着生試験の実施（5月～1月）
- **中山間地域農業直接支払制度による農地等保全の取組支援とPR**
 - ・ 第5期集落協定の作成支援と集落戦略を活用した「人・農地プラン」の実質化（5町村65協定）
- **多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR**
 - ・ 研修会の開催による制度周知を実施（6月・大桑村）
 - ・ 事務手続に関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会開催（6月・大桑村）

重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- **中山間地のほ場・用排水路・農道の整備**
 - ・ 県営中山間総合整備事業により、上松町野尻工区A=7.5haのほ場整備が完了、徳原工区A=2.9haのほ場整備に着手
 - ・ 県営中山間総合整備事業により老朽化した木祖村小木曾等の農業用水路L=833mの整備が完了、木祖村小木曾等の農道L=760mの整備に着手
- **小水力発電施設の整備及び技術的支援**
 - ・ 団体営農業用水路等長寿命化防災減災事業により、南木曾町細野洞地区(32kw)で実施する小水力発電施設整備に向け、南木曾町へ施設建設等の技術的支援を実施
 - ・ 県営中山間総合整備事業により、上松町吉野工区(132kw)の建設に着手、団体営農業水路等長寿命化防災減災事業により、南木曾町細野洞地区(32kw)の整備を推進
- **農業資産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備**
 - ・ あやめ公園（木祖村）の遊歩道を県営中山間総合整備事業木曾川源流の里地区での実施に向け、計画を策定
 - ・ 旭の滝上堰（木曾町日義）の案内看板等の設置を元気づくり支援金により支援



【完成した上松町野尻工区のほ場】

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数	28人	45人	20人	45人
	中核的経営体の数	1,725経営体	1,834経営体	1,954経営体	1,906経営体
	法人経営体の数	132経営体	153経営体	147経営体	155経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	—	2か所	2か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	152ha	148ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	58%	54.1%	65%
	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	639ha	684ha	738ha
3	りんご高密度栽培・新しい化栽培面積	75ha	115ha	109ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	472ha	475ha	480ha
	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	13施設	13施設	14施設
4	おいしい信州ふードSHOP登録数	208施設	240施設	214施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	53.0%	*50.0%	54.0%
	地域ぐるみで取組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	10,770ha	10,854ha	11,279ha
5	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	500万円/年	140万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	454ha	390ha	516ha

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- **新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援**
 - ・ 県内外からの就農相談件数は37件で、うち5件を就農に向けた里親研修に誘導
 - ・ 農業簿記等の習得に向けたアグリマスターセミナーを開催
- **「人・農地プラン」の推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援**
 - ・ 人・農地プランに位置付けられた中核的経営体の経営発展に必要な機械導入の取組について2市村で支援を実施
- **地域農業をけん引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援**
 - ・ 24経営体に対し、中小企業診断士による事前診断や経営コンサルタントの派遣等を実施



【アグリマスターセミナー】

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- **営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進**
 - ・ 12地区で補助事業を活用し農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備等により、担い手農家への農地集積を加速化
- **人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核経営体への農地利用の集積・集約を促進**
 - ・ 農地中間管理事業関連事業を活用し市村策定の人・農地プランに記載の中核的経営体に対し樹園地等の集積を促進



【右の荒廃園地を再生し左の担い手へ集積】

重点取組 3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- **風さやか、信州ひすいそば、ホワイトファイバー等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・ 風さやかの品質向上や、そば「桔梗 11 号」等の現地適用性試験等のモデルほを設置し、関係機関との情報提供・栽培講習会等を開催
- **りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援**
 - ・ りんご高密度植栽培・新しい化栽培のモデルほ 1 か所及び調査ほ 5 か所で研修会や品質等の調査を実施。また、先進農家の「取組事例集」を作成し関係者へ配布
- **レタス、すいか、ながいも、ワサビ等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援**
 - ・ すいかの労力軽減対策として部会等と連携したアシストスーツの効果検証や、たまねぎの販路拡大に向けた現地調査ほを設置し、貯蔵性の高い品種試験を J A と連携して実施
- **ICT や機械収穫など新技術の導入検討と普及**
 - ・ スマート農業機器の普及に向け、マルチローター等を導入した経営体の調査を実施
- **農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進**
 - ・ 業務の効率化を図るため、トヨタ式カイゼン手法の導入に取り組む法人を支援



【りんご高密度植栽培検討会】



【直進アシスト機能付き田植機】

重点取組 4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- **農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化**
 - ・ 直売所を対象に栽培管理技術の向上や新品目の提案のための講習会の開催や、新型コロナウイルスの影響を受けた旅館業組合等と果樹産地が連携したりんごPRの取組を支援
- **SHOP との連携強化等「おいしい信州ふード」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進**
 - ・ 直売所の情報を地元新聞社のほか、局ホームページで「松本直売所通信」として旬の情報を掲載（50 回）
- **学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進**
 - ・ 信州サーモンを学校給食に提供する協議会を支援



【振興局ホームページ直売所通信】

重点取組 5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- **直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援**
 - ・ 地域住民が共同で取り組む水路や農道等の地域資源の活動（10,854ha）を支援するとともに、中山間地域農業直接支払制度第 5 期対策に向けた集落支援を実施
- **野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみでの取組を促進**
 - ・ 補助事業を活用し侵入防止柵整備（1 村）への支援や、捕獲檻等の導入（8 市村）を支援
- **ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持**
 - ・ 県営農村地域防災減災事業により、農業用ため池 4 か所の耐震補強を実施



【ぶどう団地を囲む侵入防止柵整備】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	6人※ ¹	8人	5人	8人
	中核的経営体数	332経営体	359経営体	385経営体	378経営体
2	水稲の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	130ha	176ha	150ha※ ² (95ha)
	信交酒545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	19ha	17ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	3ha	2ha	5ha
3	ワイン用ぶどうの栽培面積	21.6ha	28ha	28.4ha	30ha
	加工・業務用野菜(ジュース用トマト、キャベツ、タマネギ)の栽培面積	12.2ha	18ha	10.4ha	20ha
4	地域特産物(ウド、クレソン他)の栽培面積	1.1ha	4ha	2.3ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	115品	116品	129品
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	81店舗	94店舗	92店舗 (前年比+4)	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	47%	59.5%※³	47%
6	共同活動による農地等の保全面積	3,743ha	3,875ha	3,837ha	3,959ha
	都市農村交流人口(単年度)	25,222人	27,000人	14,952人	27,845人

※1: 2012年～2016年の平均値

※2: 2018年度実績が計画を上回ったため上方修正した

※3: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

重点取組1: 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- **人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成**
 - ・ 市町村、農業委員会と連携した「人・農地プラン」の実質化、新規プラン策定支援(プラン策定済み32地区(3月末に全ての地区で実質化の予定))
 - ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援(就農相談13名)
- **北アルプス地域を支える中核的経営体の育成**
 - ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援(10戸)、JGAP認証取得導入支援(3戸)

重点取組2: 新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

- **ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入**
 - ・ 「スマート農業導入促進事業(水田センサー)」による水管理作業省力化の実証(9経営体・23台に貸出、事業終了後にアンケート調査実施)

- **深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定**

- ・ 地元産酒米を用いた日本酒のPR(コロナ禍の影響により、酒類(日本酒等)が急激に消費低下する中、今後の展開を検討する意見交換会を開催「大北地域の日本酒・ワイン振興を考えるセミナー」(令和2年11月17日:50名))



【セミナーでのパネルディスカッション】

- **次代を見据えた農地の条件整備(区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等)の実施**
 - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手(合計29.1ha、自動給水栓(二重地区)の設置22基)

重点取組3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

○ ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化

- ・ 高収益作物への転換を推進するための経営体育成基盤整備事業の実施（ワイン用ブドウ栽培農地 池田町会染西部地区（4.6ha）の造成）
- ・ 病虫害防除、鳥獣害対策等技術指導（個別指導）、熟度調査等生育情報の提供（5回）

○ 水稻複合経営を中心とした加工・業務用野菜（ジュース用トマト、タマネギ、キャベツ）の生産拡大

- ・ 生産安定モデルほ場の設置（ジュース用トマト1か所、機械収穫の試行10a）

重点取組4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

○ 北アルプス山麓の立地条件を活かした地域特産物（ウド、クレソン、ニンニク等）の生産拡大

- ・ クレソン6月収穫作型試験ほの設置（小谷村）、栽培・出荷検討会の開催（11月に3回、12月に2回）、地元認知度向上PRとしてアンケートの実施（11事業者）
- ・ クレソン業務用加工に向けた加工品の試作（キムチ漬・2種）
- ・ 在来ニンニク種の生産安定と同加工、商品化に向けた支援（「黒にんにく」商品化に向けた支援活動（5回））

○ 北アルプス山麓ブランド認定品の販売促進と誘客ツールとしての活用

- ・ 台湾「裕毛屋」での「北アルプス山麓物産展」の開催（出品数：48品（12事業者）、日時：令和2年11月21日（土）22日（日）、台湾・台中市 裕毛屋「公益店」）



【台湾での北アルプス山麓物産展】

重点取組5：多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

○ 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設や学校給食への地元農産物供給体制の構築

- ・ 隣接地域と連携した地域内集荷、物流システムの導入検討（地域内流通情報交換会（2回）、「やさいバス」システムによる循環集荷配送の試行（11月））

重点取組6：暮らしの場としての農村の振興

○ 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援

- ・ 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業の実施による農村集落における地域共同活動等への支援（多面的機能支払 3,627ha、中山間直接支払 576ha、重複 366ha）

○ 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援

- ・ 補助事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用による総合的な取組への支援（侵入防止柵の設置 14.4km（新規））

(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設等の復旧

災害復旧事業の着実な推進と営農支援による復興

○ 市町村が行う災害復旧事業への支援

- ・ 樹園地等の排土は7月までに作業完了し営農開始（388ha）その他は自主復旧により営農開始
- ・ 排水機場は全施設で工事着手しR3年度中に供用開始見込（6 機場）、揚水機場は、ほぼ工事完了し運転再開（10 機場）

○ 被害農作物の生産、経営安定に向けた支援

- ・ 追跡調査（りんご6園・もも8園）により樹体への影響度を農家に情報提供し営農を支援
- ・ 営農、資金、農地確保等の相談・巡回指導により被災農家9割強が営農開始（相談109件）
- ・ 被災農業者支援事業により農業機械及び施設の修繕・再取得を支援（6,898件・1,466名）
- ・ 災害から営農再開までの記録集の作成による不測な災害への備え

達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	現状 (2016年)	2020年		目標 (2022年)
			計画	実績	
1	果樹の新規栽培者数（45歳未満、単年度）	32人	32人	25人	32人
	定年帰農等新規就農者数（45歳以上65歳未満、単年度）	4人	8人	11人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,378ha	1,411ha	1,480ha
	りんご高密度植・新しい化の栽培面積	82ha	104ha	119ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	140ha	398ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積（米・麦・大豆・そば）	593ha	703ha	592ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設整備箇所数	一か所	2か所	2か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	50%	※47.2%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	24億円	22億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,056ha	4,812ha	4,680ha	5,074ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1億1,300万円	9,760万円	9,935万円	9,000万円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	2か所	2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	1,630ha	2,116ha	1,958ha

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

○ 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に基づきオンライン就農相談会等を開催し、県内外から就農希望者を誘致（11回・相談件数73件・R3年度里親研修に13名誘導）
- ・ 里親研修生の巡回指導による営農開始に向けたサポート（研修生20名）
- ・ 農業次世代人材投資事業（準備型）に係る受給希望者の支援（新規16名）
- ・ 新規就農者等を対象に作目別セミナーや複式農業簿記講座の開催（6セミナー・延べ34回・87名）、りんごとぶどう栽培作業の動画等をフェイスブック配信（動画14回・画像7回）による農業知識の習得を支援

重点取組2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

○ 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入

- ・ 新品種のみんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルーージュ®」の定着拡大に向け実証ほを活用した巡回指導の実施（10か所・7～9月・5回）



【ぶどう指導会】

○ 地域振興果樹の生産安定

- ・ あんずの収益性を高めるため、ハーコット適期収穫用カラーチャートの作成、凍害低減対策（調査 24 回）、省力化樹形の現地試験（1 か所）を実施

○ 畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備

- ・ 果樹の生産性を高めるため、農地中間管理機構と連携した区画整理や畑地かんがい施設の更新整備を実施（2 地区：綿内東町・川田長原〔長野市〕）

○ 果物の魅力発信と新商品開発の取組支援

- ・ J R 東日本グループと連携した新幹線マルシェを J R 東京駅で開催し、旬の果物 PR やオンラインぶどう・りんご狩りを実施（5 回 10 日間）
- ・ 長野地域産果物の消費拡大のため、菓子店 8 店舗と協力し、保育園児等に果物を使ったスイーツを PR（7 月～11 月、9 回）



【新幹線マルシェ】

重点取組 3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

○ アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進

- ・ 長期どり単収向上のモデルほ場の設置による講習会実施（2 か所 4 回）

○ 水稻経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化

- ・ 水管理や農薬・肥料散布作業の省力化を図る水田センサー、ドローンの実証ほ設置による検証（2 か所）



【ドローン防除】

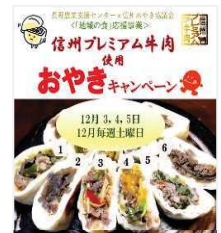
重点取組 4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

○ 郷土食や地域食材を活用した食育の推進

- ・ 地域グループや学校等と連携し、学童等の農作業体験を支援（4 校 5 回）

○ 地域資源等を活用した地消地産の推進

- ・ 「信州プレミアム牛肉」消費拡大のため、おやき団体と連携したプレ牛おやきを開発販売し、3 商品の周年販売を支援（12 月・6 店舗 6 商品）
- ・ 生産者の販路拡大を図るため、商談会を開催（1 回・売手 24 者・買手 31 社）



【プレ牛おやき】

重点取組 5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

○ 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援

- ・ 農地の耕作放棄発生を防止し、多面的機能を発揮するため、中山間地域農業直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、集落活動を支援（研修会 1 回・活動支援 8 集落・122 組織）

○ 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援

- ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の設置を支援（5 市町村 5 地区・設置延長 5,634m）



【イノシシ、シカ侵入防止柵】

重点取組 6：活力に満ち安全安心な農村づくり

○ 農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進

- ・ 近年頻発している豪雨災害に対応するため、排水機場の改修を実施（6 地区：牛島・篠ノ井・塩崎・松代・清野〔長野市〕・相之島〔須坂市〕）
- ・ 都市化が急速に進み、幹線用排水路への雨水流入量の増大による溢水被害を防止するため、幹線用排水路の改修を実施（2 地区：北長池〔長野市〕・埴科 6 期〔千曲市〕）

○ 地すべり施設の整備やため池等の安全対策の推進

- ・ 農村の安全を確保するため、地すべり防止施設の計画的な補修・更新に必要な長寿命化計画を策定（10 地区）
- ・ 地すべり防止区域において水抜きボーリングや排水路等の地すべり対策工事を実施（5 地区：天間芦沢・上河・塩本・松葉・長岩〔長野市〕）
- ・ 決壊による下流域への被害を防止するため、ため池の改修を実施（2 地区：野下原 2 号〔須坂市〕・川上高坂〔飯綱町〕）



【改修した牛島排水機場ポンプ】

■ 令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設の復旧

ONE NAGANO で取り組む営農再開と次代へつなぐ農業・農村の復旧・復興

- ・ 樹園地、水田等の排土及び人家、公共施設等への地すべり対策工事の実施
(樹園地・水田等排土 39ha、地すべり対策工事 4 地区 等)
- ・ 揚水機場、畑かん施設、頭首工等の早期通水及び農業機械施設の復旧
(揚水機場 7 か所・畑かん施設 53ha・頭首工 11 か所 等)
- ・ 農業用機械施設 (109 件) の復旧支援及び被災果樹園地における枯死調査等の実施

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	現状 (2016 年)	2020 年		目標 (2022 年)
			計画	実績	
1	新規就農者数 (45 歳未満、単年度)	34 人	36 人	25 人	36 人
	中核的経営体数	1,226 経営体	1,271 経営体	1,254 経営体	1,301 経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	677ha	414ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	358ha	360ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	120ha	117ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	58.6ha	46.5ha	60ha
4	基幹水利施設 (重要構造物) の整備箇所数	—	8 か所	4 か所	13 か所
	畑地かんがい施設整備 (再整備) 面積	—	80ha	174ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP 登録数	91 店舗	105 店舗	102 店舗	112 店舗
	農産物直売所の販売額	15.6 億円	16.8 億円	15.8 億円	17 億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,901ha	3,878ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	1 か所	1 か所	2 か所

重点取組 1 : 経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - ・ 新規就農者の情報を共有するために就農推進連絡会議を開催 (2 回) 及び就農相談活動の実施、里親研修制度や農業次世代人材投資事業 (準備型 1 名・経営開始型 4 市町村 20 名) により新規就農者を支援
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - ・ ハローワークや Job サポ等と連携して求職者と農業事業者とをマッチングする雇用促進・相談会を開催 (1 回)。また、きのこの農業者に対しハローワーク等への登録推進



【北信州農業道場簿記講座】

重点取組 2 : 米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 生育及び収穫予測情報を提供 (5～9 月に 11 回)、斑点米カメムシ防除実証ほを設置し効果を検討 (1 か所)
 - ・ スマート農業を推進するため、水田センサーを管内 7 生産者に 13 台貸出したほか、ドローンによるリモートセンシングを「風さやか」で実施
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - ・ ぶどう「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の品質向上・安定生産のための講習会を開催 (3 回)。「シャインマスカット」の省力化技術実証ほを 1 か所設置
 - ・ モモせん孔細菌病の防除対策資料の配布及び実態調査・指導会を実施 (2 回)
- きのこと経営管理力の強化、JGAP 等安全・安心・環境対策を支援
 - ・ 使用済みきのこ培地の再利用や堆肥化等についての研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。バイオマス施設等への聞き取り調査を実施 (3 回)



【りんご剪定講習会】

重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- **アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大**
 - ・アスパラガスの生産量回復に向けて、技術実証ほを設置（雨よけ施設1・排水対策2・土壌病害対策1）し、研修会を開催（4回）、信州農業生産力強化対策事業等を用いた雨よけ施設の導入検討2件
- **シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大**
 - ・シャクヤクの品種展示ほを設置（1か所）、促成栽培による早期出荷を図るための施設化と品種の多様化を推進
- **地域ブランドである畜産物の安定生産を支援**
 - ・特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための担当者会議（1回）、防疫演習（1回）実施、畜産農家の新型コロナ対応について検討会（1回）、情報提供（6回）の実施



【アスパラガス栽培研修会】

重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- **基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新**
 - ・機能診断に基づく基幹水利施設の機能保全計画の策定とともに、基幹水利施設の長寿命化を図るため、八ヶ郷地区（中野市）、中野地区（中野市）、飯山中部地区（飯山市）、柳原地区（飯山市）、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）、大沼池地区（山ノ内町）で管路や頭首工等の整備・更新工事を実施
- **畑・樹園地の収益性の維持・向上のための畑地かんがい施設の整備・更新**
 - ・りんご、ぶどう、ももの収益性を高め品質を確保するため、畑地かんがい施設の老朽化が著しい中野西部地区（中野市）、横手畔ノ上地区（山ノ内町）でポンプや電気弁等の整備・更新工事を実施



【飯山中部地区頭首工】

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- **「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信**
 - ・「おいしい信州ふード」SHOPを新たに6件登録
 - ・笹ずしの料理講習会の開催（1回）と、伝統野菜を使用して高校生と飲食店とのコラボフェアを開催（7店舗）
- **飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進**
 - ・飲食店等における地元食材を活用した料理フェアを開催（アスパラガス1回・きのこ1回）（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催期間の短縮等あり）するとともに、給食事業者の栄養士・調理師等を対象に料理提案会を開催（きのこ1回）
- **地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援**
 - ・直売所生産者の生産技術向上を図るための栽培講習会を開催（3回）
 - ・顧客の信頼確保のための適正な農薬使用を啓発
 - ・直売所の機能強化に向けたHACCP研修会を開催（1回）



【食育としての伝統料理講習会】

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- **農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援**
 - ・多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地・水路・農道等の保全活動、農業生産活動の継続など地域ぐるみの共同活動を支援
 - ・中山間地域等直接支払事業に係る棚田振興計画の作成支援（1件）及び将来を見据えた集落戦略など自立的かつ継続的な農業生産活動を支援（114集落協定・1,313ha）
- **荒廃農地の発生防止や再生・活用と野生鳥獣対策を支援**
 - ・電気柵の適正な管理を図るため、中野市・山ノ内町と連携しパトロールを実施（2回）
- **農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進**
 - ・市町村と連携して疏水・ため池・棚田などの農業資産を活用した農業・観光の情報を発信するため、農業資産カードの作成・スタンプラリーの実施



【獣害対策としての電気柵設置】

第5章

重点的に取り組む事項の取組実績

1 経営のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2020 年度)	目 標 (2022 年度)
中核的経営体数 (トップランナー数)	8,998 経営体 (1,315 経営体)	9,948 経営体 (1,359 経営体)	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 (6,420)	1,020 経営体 (7,073)	1,080 経営体 (7,170)
国際水準GAP認証の取得件数	14 件	44 件	42 件

(1) 信州農業の魅力発信 (魅せる)

○ PR動画の配信や就農ガイドブックの公開による情報発信

- 若者のあこがれとなる「かっこいい！稼げる！感動を与える！」の新3Kを実践する県下の農業トップランナー11経営体（うち2経営体は農業女子）を紹介するPR動画をYouTubeにより配信するとともに、農業の魅力を伝える中高生のための就農ガイドブックを「デジタル農活信州」のホームページ等で公開するなど、広く情報を発信

(2) 将来の担い手の育成等 (育てる)

○ 高校生や大学生に農業を職業として選択される環境づくり

- 県内で活躍する青年農業者等を農業高校に派遣して農業をPRする出前講座（農業の魅力発見セミナー4校・260名）や農家での体験研修（緑の学園研修1校3名が3戸の農家で研修）について、コロナ禍においても感染防止策の徹底の上で実施



【上伊那農業高校での実施風景】



【富士見高校での実施風景】

- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催し、雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会1回・農業法人17社出展・221名が参加）
- 大学生や専門学生等を対象として県内外で開催されたインターンシップフェア（2回）において、農業を職業としてイメージしてもらうため、具体的な就農スタイルや就農までのステップを紹介

○ 農業女子の活動支援

- 農業女子（県内の若手女性農業者）の経営発展に向けて、県内外で信州産農産物を販売・PRするマルシェ等の企画・実践の取組を支援（7団体）

(3) 経営発展支援（応援する）

経営力・経営基盤の拡充

○ 農業トップランナーの更なる発展支援

- 最先端技術の導入や自らの経営改善に取り組み、稼ぐ農業を実践する先駆的な農業トップランナーの更なる発展を目的とした研修会を開催し、企業経営者として経営の更なる発展に必要な高度な知識・能力の習得を推進（2回・延べ参加者81名）

○ 農地の集積・集約化を推進

- 「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」（5者合意）に基づき、関係機関の連携強化のもと集積を推進（借入実績1872.6ha・前年対比203%、新規活用：平谷村・生坂村・小川村）
- 農地整備事業との連携（13市町村15地区で中間管理権を設定：146.7ha）や市町村等との連携による農地中間管理機構活用遊休農地再生事業（3地区・1.27ha）及び農地管理事業（8市町村・126筆、9.32ha）等の実施により、集積・集約化を推進

雇用人材の確保

○ 農業労働力の安定的な確保

- 障がい者の農業分野での就労による労働力確保に向け、県健康福祉部と連携して、福祉事業所と農業経営体とのマッチングを推進（マッチング数：59件）
- J A長野県農業労働力支援センターと連携し、農業専用人材マッチングサイトの開設（1日農業バイト）や特定技能外国人の他県とのリレー雇用を試行するとともに、同センターと共催で、農業の働き方改善・雇用促進研修会を開催（1回・Web参加者約150名）
- 農業分野への雇用就労促進のため、農業プロモーション動画を作成
- 農業経営者と求職者のマッチングの手伝いをするため、県内のハローワークと連携して、個別相談会を開催（10回・来場求職者数117人・参加事業者54）

GAPの推進（国際水準GAP認証取得に向けて）

○ GAP指導者の養成と農業教育機関における認証取得支援

- 国際水準GAPの取組を推進するため、JGAP指導員基礎研修への参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催
- 国際水準GAP普及推進交付金により、人材育成のための農業教育機関における認証取得を支援（1校）

トヨタ式カイゼン手法の普及・定着による経営改善

○ カイゼン指導者の養成とカイゼン手法の導入促進

- 大型水田経営体を対象にカイゼン塾を開催し、生産工程や労務管理などの改善に向けた取組を支援（3回・参加者18名）（再掲）
- カイゼン手法が普及指導の現場で活かせるよう、普及指導員研修を開催（座学5回・現地視察1回・報告会2回・9名受講）するとともに、(株)トヨタに普及指導員を1名研修派遣

2 生産のイノベーション

目標指標	現 状 (2016 年度)	実 績 (2020 年度)	目 標 (2022 年)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	1	9

(1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

○ レタス自動収穫機の開発

- 労働力不足の解消、経営改善につながるレタスの自動収穫機を開発するため、大学や民間企業との連携により研究を進め、収穫能率の向上、軽トラックで運搬可能なコンパクト化等を図った試作機を製作。性能評価試験を行って、改良・調整を推進
- 実需者を交えて実演及び意見交換を実施。また、機械収穫に適するほ場環境の設定についても意見交換を実施

○ リモコン式畦畔草刈機の開発と市販化

- 軽トラックで運搬でき、女性や高齢者にも使いやすく、安全性の高いリモコン式畦畔草刈機の完成をめざし、大学や民間企業との連携により研究を進め、2種類の機体を開発。うち、一機種については、斜度 45° の畦畔における安定走行性を高めた市販機を完成させた（令和 3 年 6 月受注開始）
- 農機具販売店や J A 全農長野等の専門家の評価を受けるとともに、現地実証試験を行って、実用化に向けた PR を実施



【開発中のレタス収穫機（試作機）】



【完成したリモコン式畦畔草刈機】

(2) 信州型イリゲーションシステム[※]の導入による生産性の向上

○ 地下かんがいシステム（FOEAS）の導入促進

- 長野県土地改良事業団体連合会と連携して農業試験場に設置した実証展示ほ場において、タマネギ、小麦、大豆の試験を実施

○ ICTを活用した自動給水栓の導入促進

- 農業用水路をパイプライン化している地区において、「ICTを活用した自動給水栓」の実証展示ほ場を設置し、農業者や土地改良区等を参集した見学会を開催（参加者 36 名）



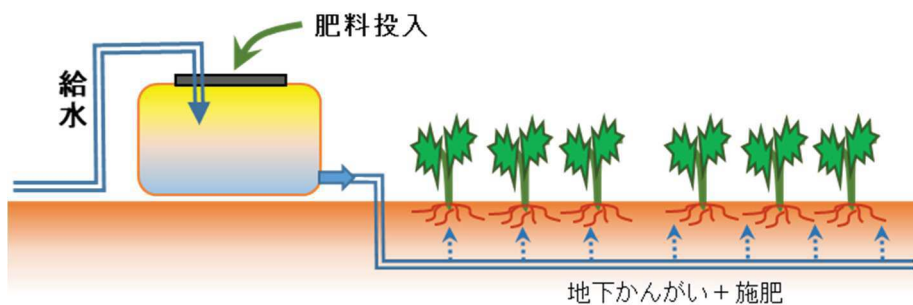
【自動給水栓の見学会】



【ICTを活用した自動給水栓】

○ 畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性検討

- 土壌水分の調整に適応したかん水や効率的な肥培管理等に効果が期待される畑地用地下かんがいシステム（OP SIS）の有効性を検討するため実証ほ場を設置しセルリーの試験を実施



【OP SISの概要図】

※信州型イリゲーションシステム：

中山間地域が多く果樹・野菜の生産が盛んな長野県の生産条件に適したかんがい方式

3 マーケティングのイノベーション

ア 園芸県長野の振興

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2020年度)	目標 (2022年度)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,534ha	2,826ha

(1) オリジナル品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

“種なし・皮ごと”ぶどうのブランド力を強化

○ “種なし・皮ごと”の赤系ぶどう「クイーンルージュ®」の高品質化

- 各地域での生育状況の把握や収穫時期等の検討を行い、安定生産につなげるため、実証ほ場を7～8月に巡回
- 令和3年度市場デビューに向け、県内市場での求評会を開催し、品質基準を検討
- 良食味、高品質な「クイーンルージュ®」の生産・出荷を促すリーフレットを10,000部作成し、生産者等に配布



【県内市場での「クイーンルージュ®」求評会】

“夏りんご”の導入による県産りんごのフルラインナップ化

○ 新品種りんご「シナノリップ」の高品質生産と市場評価向上

- 高品質果実の生産や出荷を推進するため、地域の技術者を対象にした栽培技術講習会を7月に実施
- 市場での評価や認知度向上を図るため、東京大田市場にて仲卸業者を対象にした知事によるビデオメッセージを配信



【技術者を対象とした適期収穫研修会】

高級すももの新ブランドを確立

○ 高級すもも「麗玉®」の安定生産とブランド確立

- すもも「麗玉®」の高品質安定生産に向け、夏季管理講習会やせん定講習会を3回実施
- 県外での認知度向上を図るため、県アンテナショップ「銀座NAGANO」での店頭販売を10月に実施



【銀座NAGANOにおけるPR販売】

(2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

新たな消費ニーズの創出で葉野菜産地を強化

- **葉野菜の加工・業務向け需要への対応**
 - 加工・業務用キャベツの省力生産の実現に向けた「キャベツのスマート農業研修会」を開催（1回・330名）し、人手不足の解消、身体負担の軽減、労働生産性の向上を目指す実証結果等を報告
 - 加工・業務用ブロッコリー栽培試験現地検討会を開催（1回・50名）し、品種・栽培方法について検討

養液・養液土耕栽培や光を使った害虫防除等先端技術で生産を強化

- **施設野菜の養液栽培等技術の導入促進**
 - 高単収、安定生産をねらいに、環境モニタリングシステム実証ほの設置（きゅうり、いちご・各1か所）や導入推進検討会の開催（1回・51名）、信州に適した養液栽培マニュアルの作成（トマト・3方式）を実施
 - 信州農業生産力強化対策事業により、細霧冷房1件（トマト）導入

地域の潜在的な労働力を活用した生産拡大

- **アスパラガスの夏芽収穫の外部委託の推進**
 - 春どり収量の向上をねらいに、地域の潜在的な労働力を活用したアスパラガスの夏芽収穫の外部委託を推進するためのリーフレットを作成（3,000部）

イ 信州農産物等の輸出拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2020年度)	目標 (2022年度)
県産農産物等の輸出額	5.6億円	14.9億円	20億円

(1) 輸出货量拡大に向けた取組強化

- **輸出支援員の設置や現地フェアの開催**
 - 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港に2名、シンガポールに1名配置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
 - 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、香港、台湾及びシンガポールにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催

(2) 有望な輸入事業者との取引拡大

- **シンガポールの輸出入事業者との連携**
 - (公財)長野県中小企業振興センターと連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者とのWeb商談会を開催（2回(12月、1月)バイヤー4社が20事業者と商談）
 - ECサイトを利用して農産物を購入する海外の消費者が増えたことから、シンガポールで農産物等のECサイトを展開する輸出入事業者と連携し、県産農産物の新たな販売チャネルの拡大を図った

(3) 輸出環境課題への対応

○ 輸出対象国毎の輸出条件への対応

- タイの植物検疫官による現地査察への対応（9月）や、台湾向け青果物の栽培園地及び選果こん包施設の登録及び選果責任者等の研修を実施（2回 6月：りんご、なし 3月：もも、すもも）
- タイ向けの青果物輸出について、選果こん包施設の衛生管理規格（タイ向けJFS規格）の認証取得を支援（対象品目：ぶどう、なし、りんご 9施設が取得）

(4) 県内食品産業や観光との連携

○ 輸出専用パッケージの求評

- 長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、輸出対象国における県産農産物の認知度向上・商品力強化を図るため作成した輸出専用パッケージを用いた試験販売を行うとともに輸出重点国の海外バイヤー等に対してパッケージに対する求評を実施



【輸出専用パッケージ(左)とパッケージを用いた販売(右)】

ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2020年度)	目標 (2022年度)
県が主催する商談会における成約件数	208件	141件	350件

(1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

○ 食品事業者と農業者とのマッチング支援

- 県内の食品製造業における県産農産物の利活用を推進するため、信州6次産業化推進協議会に推進員1名を配置し、企業のビジョンや原料ニーズ等を踏まえ農業者とのマッチングを支援

(2) 信州農畜産物の高機能性に着目した新たな需要の創出

○ 機能性表示を活用したブランド化の支援

- 機能性食品として消費者庁に届出が受理されたきのこ、ぶどう（ナガノパープル）の更なるブランド化、販路拡大にあたり制度上の課題への対応を支援

(3) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

○ 6次産業化マッチングセミナーの開催

- 食品企業・加工事業者と連携し、新商品開発や委託加工の手法、今後の販売環境等について習得する6次産業化マッチングセミナーを実施

4 農村の活性化

目標指標	現状 (2016年度)	実績 (2019年度)	目標 (2022年度)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・ 発揮するための活動面積	40,827 h a	45,986 h a	49,800 h a
都市農村交流人口	624,909 人/年	173,853 人/年	690,000 人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水 等の箇所数	—	15 か所	25 か所

(1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

○ 農村集落の活動支援

- りんごやぶどう、えごま、陸わさびなど地域の特色ある農作物の生産量の増加、販売戦略の検討などの取組を行う地域を市町村やJAと連携して支援（中山間地農業ルネッサンス推進事業（16地区））
- 遊休農地を活用した農業体験交流や農作物のPRイベントなどを行う集落の取組を支援（農村活力創出支援事業（4地区））

(2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

○ 棚田やため池等の保全活動への多様な人材参画の促進

- 企業等と棚田保全団体との連携・協力を促進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、「稲倉の棚田地域振興協議会」と「岡崎酒造株式会社」が県内初の「棚田パートナーシップ協定」を締結
- 信州の魅力あふれる棚田を将来にわたって保全していくことを目的に、棚田保全団体、市町村、学校などの関係者が参加した「オータムセミナーin千曲」を開催（参加者：約100名）
- ため池や疏水の景観を楽しみ、その魅力を感じることで施設を保全することの重要性を理解してもらうため、北信地域の「信州農業資産カード」を作成し、スタンプラリーを開催（応募者 延べ約300名）



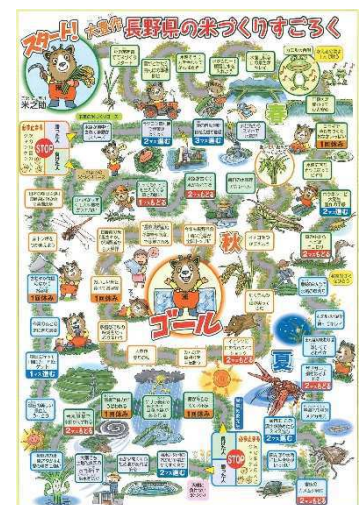
【オータムセミナーin千曲】



【信州農業資産カード】

○ 小学生向け副教材の活用促進

- 地域の将来を担う子供たちに、疏水、ため池、棚田など、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうとともに、農業に興味を持ってもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の小学校で授業に活用された取組が全国農村振興技術連盟に認められ、「令和2年度農業農村整備事業広報大賞」を受賞



【「長野県の米づくり」
すごろく（本冊付録）】

第 6 章

参考資料

- ・ 令和 2 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧

令和2年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
令和2年度（第59回）農林水産祭	内閣総理大臣賞	有限会社トップリバー	御代田町
第80回中日農業賞	優秀賞	山本 裕之	御代田町
令和2年度農事功績表彰	緑白綬有功章	古幡 芳明	山ノ内町

2 県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和2年度知事表彰	知事表彰	坂下 隆行	上田市	産業功労者
		中澤 隆雄	佐久市	産業功労者
		中山 三男	佐久市	産業功労者
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	佐々木 信幸	佐久穂町	養殖魚（信州サーモン他） 水産加工業
		加藤 朋幸	飯田市	果樹（日本なし、ぶどう）
		寺平 栄	木祖村	野菜（ハクサイ、キャベツ）
		永原 志朗	塩尻市	果樹（りんご）
		中野市農業協同組合 ぶどう部会	中野市	果樹（ぶどう）

3 県域行事（品評会等賞状）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第53回うまいくだもの コンクール （ぶどうの部）	農林水産大臣賞	中村 仁	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
	農林水産省生産局長賞	中井 竜佑	須坂市	ぶどう（ナガノパープル）
	長野県知事賞	荻原 健治	東御市	ぶどう（ナガノパープル）
第53回うまいくだもの コンクール （りんごの部）	農林水産大臣賞	柳澤 淳	立科町	りんご（シナノスイート）
	農林水産省生産局長賞	渡辺 幸一	山ノ内町	りんご（シナノスイート）
	長野県知事賞	小林 和幸	山ノ内町	りんご（シナノスイート）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 52 回 鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	宮澤園芸 宮澤 健一	飯島町	シクラメン インディアカ
	農林水産省生産 局長賞	有限会社信州ナーセリー 上田 真義	駒ヶ根市	ミニシクラメン フジ
	長野県知事賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン メタリスホワイト
		キヨタカ フラワー 水野 清貴	駒ヶ根市	ミニシクラメン ペラノ M I X
第 16 回 園芸加工品品評会 (園芸加工飲料の 部)	農林水産大臣賞	寿高原食株式会社	千曲市	信州産巨峰ジュース 紫宝の恵
	農林水産省食料 産業局長賞	長野興農株式会社	長野市	信州まるごと ピーチジュース
	農林水産省生産 局長賞	ゴールドバック株式会社	松本市	信州・安曇野りんご ジュース(ストレート)
	長野県知事賞	日本デルモンテ株式会社	千曲市	デルモンテ国産旬に しぼったトマトジュース
		株式会社ナガノトマト	松本市	国産ふじりんご 100
第 16 回 園芸加工品品評会 (園芸加工食品の 部)	農林水産大臣賞	株式会社ナガノトマト	松本市	プロも認めた味わい トマトケチャップ
	農林水産省食料 産業局長賞	信越食品工業株式会社	長野市	長野県産 赤いルバーブジャム
	農林水産省生産 局長賞	株式会社スドージャム	松本市	旬の栗 信州産 川中島白桃
	長野県知事賞	デリーフーズ株式会社	坂城町	発酵とまとジャム
		長野興農株式会社	長野市	ふるさとのゆず入りなめ茸
第 64 回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	谷口醸造株式会社	飯田市	野沢菜漬あごだし風味
	農林水産省食料 産業局長賞	株式会社マルトウ	長野市	長いもリンゴ酢風味
	農林水産省関東 農政局長賞	株式会社竹内農産	長和町	のざわな漬
	長野県知事賞	株式会社ダイマツ	中野市	バジルえのき
		株式会社くるまや	御代田町	長芋赤しそ漬
第 64 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社竹内農産	長和町	いぶり菜っぱ
	農林水産省食料 産業局長賞	株式会社穂高観光食品	安曇野市	はすの芽わさび風味
	農林水産省関東 農政局長賞	株式会社丸井伊藤商店	茅野市	うりのかす漬け
	長野県知事賞	株式会社本等山葵商店	安曇野市	味噌わさび(Miso-bi)
		株式会社キョウシヨク	御代田町	きの子漬

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 64 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	株式会社竹内農産	長和町	いぶり菜っぱ
	農林水産省食料 産業局長賞	株式会社穂高観光食品	安曇野市	はずの芽わさび風味
	農林水産省関東 農政局長賞	株式会社丸井伊藤商店	茅野市	うりのかす漬け
	長野県知事賞	株式会社本等山葵商店	安曇野市	味噌わさび (Miso-bi)
		株式会社キョウシヨク	御代田町	きの子漬
第 49 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	株式会社マルゴ商店 五味徳雄	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社イチカネト 五味嘉江	茅野市	角寒天
	長野県知事賞	有限会社イリイチ 小池隆夫	茅野市	角寒天
		松木寒天産業株式会社 松木秀之	茅野市	角寒天
野菜品質向上共進 会 (長野県キャベツ 品質向上共進会)	農林水産大臣賞	中里 晃	軽井沢町	キャベツ
	農林水産省生産 局長賞	合同会社しなの	朝日村	キャベツ
	長野県知事賞	小松 勝也・小松 久美子	佐久市	キャベツ
第 73 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	(有) アグリランド松本	松本市ハイ ランド	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省生産 局長賞	安塚 益雄	洗馬	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
	農林水産省関東 農政局長賞	北沢 忍	みなみ信州	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	(有) 大北アグリサポー ト 北アルプス牧場	白馬村	肉豚
		竹淵 洋平	塩尻市	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		長野県農協直販 (株) 長 野第 1 農場	長野市	交雑牛去勢肥育
		小林 和義	松本市	交雑牛雌肥育

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
令和2年度長野県ジュース用トマト共進会	長野県知事賞	小田多井農村夢倶楽部	安曇野市	
第43回信州きのこと祭り 長野県きのこと料理コンクール	長野県知事賞	佐々木 妙子	松川町	たっぷり信州きのことサーモンの山芋ソースグラタン
明日の農業を担う若人のつどい 「青年農業者プロジェクト活動コンクール」	最優秀賞 (長野県知事賞)	大塚 潤也	佐久穂町	プロジェクト発表
		鈴木 紘平	茅野市	意見発表
第47回 長野県茶の共進会	長野県知事賞	岡庭 緑朗	南木曾町	やぶきた
第71回 下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	川上 健吾	下条村	
第41回 信州和牛(長野県産)枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(株)夢ファームみなみ信州高森の農場	高森町	大阪市食肉市場
		竹淵 洋平	塩尻市	京都食肉市場
令和2年度長野県中央家畜市場子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	丸山 幸一	木祖村	雌
		大久保 喜代文	木曾町	去勢
信州牛生産販売協議会 第35回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	大川 勇人	飯綱町	黒毛和種
令和2年度長野県自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(株)中沢牧場	木島平村	乾牧草
第47回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	多田 友也	喬木村	
第17回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	中島養鶏場 中島 昌志	松本市	有色鶏
第3回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	竹淵 洋平	松本ハイランド	

